

歯援診研修会を開く

訪問診療補助加算の改定に対応

社保研究部



施設基準の届出に対応した歯援診の研修会＝6月16日、M&Dホール

「在宅診療の推進には、歯科連携が重要」。社保研究部が6月16日にM&Dホールで開いた在宅療養支援歯科診療所の施設基準に係る研修会で、講師の小正裕氏(大阪歯科大学教授)は高齢者歯科の充実を訴えた。

今回の診療報酬改定で歯援診の歯科衛生士が訪問診療の補助をした場合に、訪問診療補助加算が算定できるようになったことから関心が高く、会場いっぱい約120人が参加した。

小正氏は、老化のメカニズムから始まり、残存歯数と疾患、要介護度と残存歯数との関連性について説明した。

そして昨年8月に歯科口腔保健法が成立したこととの重要性についても触れた。高齢者の治療時に

おける問題点と留意点、高齢者疾患の特徴、訪問診療時のバイタルサインの確認の必要性を述べた。

在宅診療の推進に関しては、口腔保健法第9条に規定されていると指摘。歯科・歯科連携したチーム医療が

いっそう重要となり、在宅での口腔ケア、急性期病棟への手術前後の口腔ケアの重要性、摂食嚥下

障害、口腔乾燥症への取り組み、検査方法、治療方法についても説明した。

最後に、歯科医師は高齢者に対する専門的な知識について研鑽を重ね、歯科疾患と全身疾患との

点と留意点、高齢者疾患の特徴、訪問診療時のバイタルサインの確認の必要性を述べた。



顎関節症の理学療法について語る松本憲氏＝6月17日、M&Dホール

臨床学術部は、松本憲氏(大阪歯科大学大学院歯学研究科准教授)を講師に6月17日、M&Dホールで生涯研修講座「動かして治す顎関節症」を開いた。

顎関節症はI型～V型に分類されるが、そのうち顎関節症はI型～V型に分類されるが、そのうち

顎関節症はI型～V型に分類されるが、そのうち顎関節症はI型～V型に分類されるが、そのうち

顎関節症はI型～V型に分類されるが、そのうち顎関節症はI型～V型に分類されるが、そのうち

顎関節症はI型～V型に分類されるが、そのうち顎関節症はI型～V型に分類されるが、そのうち

税率5%で84兆円消失

税込減招いた消費税増税

「社会保障の安定財源を確保する」。消費税増税を正当化するために、政府が繰り返し宣伝しているフレーズだ。消費税

法人税収の下落

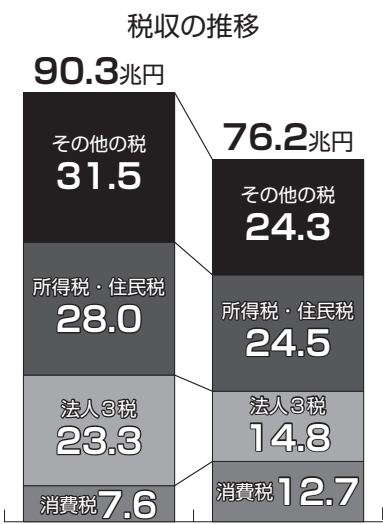
消費税率を5%に引き上げた1997年以後、96年度の税収を基準に

国と地方の税収はどのように変化したか。増税前の96年度と直近の10年度の

を比較すると、確かに消費税収は7・6兆円から12・7兆円に増えた。一

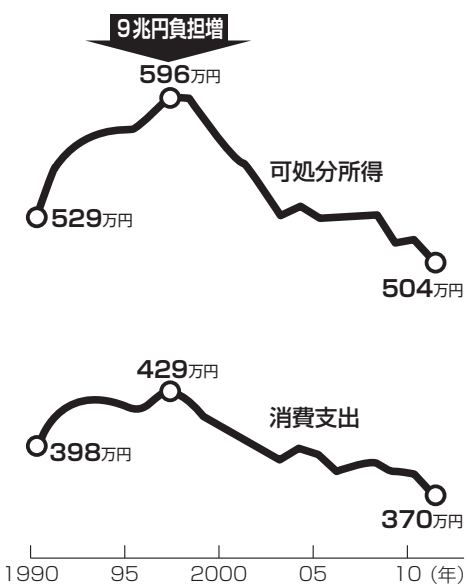
方で、税収の総額は、90・3兆円から76・2兆円に14兆円も激減した。税

収の内訳をみると、法人税はマイナス8・5兆円、所得税・住民税はマ



税収の推移 出典：財務省、総務省の税収決算額のデータより

勤労者世帯の可処分所得と消費支出



出典：総務省「家計調査」のデータより

景気をどん底に

原因は二つある。消費税増税による景気の低迷

と、基幹税である所得税と社会保険料削減による

省の家計調査では、勤労者世帯の可処分所得(収入から税と社会保険料を

差し引いた手取り)や消費支出は、97年まで上昇

失敗の繰り返し

消費税が安定財源になり得ないことは、歴史が

証明している。このまま消費税増税を強行すれば、

97年の橋本政権の大失敗を繰り返すことになる。

大阪市政「改革」学習会 「収支不足500億」は偽り

事実知らせ、撤回訴える

協会は、大阪市をよくする会の福井朗事務局長と北山良三氏(同市会議員、共産)を講師に、橋下徹大阪市長の市政「改革」を考える学習会を6月9日、保険医会館で開いた。

「真っ赤なウソ。全市長時代の試算では、不足額は100億円だった」と指摘。市有地売却益や基金財源などを過小評価し、財政危機を煽っている実態を浮き彫りにした。

- 6・20国会行動要請議員一覧
- 【面談】
- 衆院▽社・服部良一
 - 衆院▽民・稲見哲男、大谷啓、大谷信盛、熊谷貞俊、熊田篤嗣、辻恵、辻元清美、中川治、中野寛成、長尾敬、長安豊、樋口俊一、平野博文、藤村修、松岡広隆、村上史好、森山浩行、吉田お
 - 参院▽民・梅村聡、尾立源幸、藤原正司▽自・北川イッセイ▽公・石川博崇、白浜一良▽共・山下芳生
- (敬称略・順不同)

講演は動画も用いて分かりやすく工夫されており、最後には実際の症例検討も行われ、日常の臨床に直結した内容であった。

(東大阪市・西川真二)